

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の
読み物

- 2面 新役員紹介
- 3、4面 海外からのメッセージ
- 5～9面 採択された活動方針
- 10面 退任のあいさつ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2021年12月1日 No.737

非核・非同盟・中立の日本をめざし 世界の平和と進歩の流れに学び 日本を変えよう



日本 AALA 第55回大会開く

日本 AALA 第55回大会は、11月6日、東京の全国教育文化会館で開かれ、総選挙後の新しい情勢を踏まえ、平和で公正な秩序をめざす世界の流れを学びながら、非核・非同盟・中立の新しい日本の建設にむかって運動を広げる活動方針案を、修正意見を反映させたうえ全会一致で採択しました。

今大会は、会期を1日に絞り、日本 AALA としては初めてオンラインと会場参加を併用するという形の大会になりました。議長に愛知の福田秀俊さん、東京の増賀美津子さんを選出。代表理事の有吉節子さんが開会のあいさつを行いました。

大会には、会場参加とオンライン（Zoom）参加を合わせて77名の代議員、役員が出席しました。議案の提案では、はじめに田中代表理事から情勢報告も含めて主催者を代表してあいさつがありました。

田中代表理事は、総選挙の結果、改憲勢力が3分の2を超したことの背景の一つとして国民の反中、反韓感情の高まりのなかで、外部からの脅威が強調され、外交や国のあり方を問う政策論争が封じこめられている現状を指摘。こうした状況を打破するために、世界の流れと合流し、新しい課題に向き合い、議論を広めていくところに日本 AALA の役割と存在意義があることを強調。脱植民地主義や脱冷戦の動きに加え、待ったなしの地球温暖化対策やジェンダー平等が迫られるなかで、対立でなく共存、協力の秩序をめざす動きが世界の主流になっているとして、「非核・非同盟・中立の新しい日本を」の旗を一層高く掲げ、「平和と公正な社会をめざす世界を知って、日本を変えよう」と呼びかけました。

野本事務局長から活動報告、活動方針案、佐川事務局次長から決

算、予算案の提案、監査報告がありました。総選挙後の情勢や世界の情勢を反映して、各都道府県から23名の代議員、役員が議案を深める発言を行いました。ジェンダー平等問題、気候変動の課題、核兵器廃絶、コロナ禍での活動のあり方など重要な発言がありました。

また、大会前に寄せられた修正意見や補強意見は一部を除いて大会議案に取り入れました。熱心な討論のあと、全ての議案は圧倒的多数で採択されました。次に、活動方針実戦の先頭に立つ新役員が選出され、宮城恭子代表理事、箱木五郎事務局長が役員を代表して決意表明を行いました。次に退任する役員の紹介があり、有吉節子代表理事と佐川徹二事務局長から退任のあいさつがありました。最後に野本代表理事が閉会のあいさつを行い、団結ガンバローを三唱し終了しました。

新役員決意表明

代表理事 宮城 恭子

今回わが身には重すぎる代表理事に承認いただいた奈良の宮城です。わたしは日本 AALA の理念、活動の有りように非常に共鳴しており、魅力も感じて、奈良 AALA で活動してきました。今回の大会に参加していっそうその思いを強くしました。全国の会員のみなさまとともに、世界の人々から学び、微笑みを交わし、腕を組み、平和に向けて前進する日本 AALA の活動に積極的に参加できることは大きな喜びです。



左から田中、宮城、吉田、野本、箱木の各氏

一生懸命がんばります。みなさま、お手柔らかによろしくお願ひいたします。

新役員紹介

代表理事：田中靖宏、野本久夫、宮城恭子、吉田万三

* 下線の方は新任

事務局長：箱木五郎 **事務局次長**：()

常任理事：25 人

石山久男（歴教協前委員長）、井村弘子（元兵庫県議会議員）、上村得世（大阪私学助成を進める会元会長）、大西広（慶応大学教授）、大村哲（B I 総研代表）、岡阿弥靖正（農協・農業問題研究所常任理事）、河内研一（元教師）、坂本恵（福島大学教授）、鈴木勝比古（ジャーナリスト）、鈴木頌（医師）、高林敏之（アフリカ研究家）、萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）、林俊光（地域運動家）、福田秀俊（愛知県労連元副議長）、真嶋良孝（農民連副会長）、松井幸博（元労組役員）、山崎圭一（横浜国立大学教授）、山本富士夫（福井大学名誉教授）、吉澤文寿（新潟国際情報大学教授）

【各都道府県推薦】

片岡満（北海道）、小林立雄（宮城）、佐藤龍雄（埼玉）、高橋昌平（東京）、本田久美子（京都）、長谷川道弘（大阪）

理事：37 人

太田正一（会社役員）、大田宣也（日本中国友好協会）、岡崎万寿秀（元衆議院議員）、栗田禎子（千葉大学教授）、高島素昭（東京学習会議会議長）、柳洋二（日本ベトナム友好協会）、山本翠（元労組役員）、吉川春子（元参議院議員）、吉村駿一（全国地域人権運動総連合）

【各都道府県推薦】

伊藤恵夫（北海道）、影山あさ子（北海道）、伊藤真弓（宮城）、萩原脩（宮城）、笹山一夫（山形）、()（福島）、黒沢一也（茨城）、寺岡恒明（栃木）、浅尾剛（群馬）、久保田三徳（埼玉）、武田利一（埼玉）、阿部俊雄（東京）、後藤ひろみ（東京）、上田敦子（千葉）、佐藤友吉（神奈川）、()（山梨）、野沢洋子（新潟）、()（長野）、金森洋司（福井）、松浦晴芳（富山）、新谷清美（愛知）、辻崎忠由（京都）、堀内浩（京都）、小松靖昌（大阪）、浜辺友三郎（大阪）、真下均（奈良）、後藤浩（兵庫）、正保宏文（岡山）、利元克己（広島）、吉岡光則（山口）、()（大分）、成見正毅（宮崎）、()（沖縄）

監事：2 人 浦野保範、()

顧問：有吉節子、小松崎栄

* () は未定

第55回定期大会 メッセージ

キューバ共和国

ミゲル・アンヘル・ラミレス駐日特命全権大使

日本 AALA 定期大会にあたり、駐日キューバ大使館及び私自身よりご挨拶を申し上げますとともに、皆様がキューバ国民に長年にわたってお寄せ下さっている連帯の活動に謝意を表明するものです。

貴組織はこれまで、米国による対キューバ経済・貿易・金融封鎖を一貫して強く非難し、わが国の主権を守る闘いを支持し、キューバの現状を日本の人々に伝えることに貢献して下さいました。これらはいずれも、両国民の結びつきを深めるための基盤となりました。

今日、私たちは米国の攻撃的政策の影響に苦しめられています。その政策とは、わが国の経済活動を最大限に妨げ、国民生活の質をさらに悪化させるものです。同時に、多大な資源を投入して、社会的安定を損なう反政府組織を立ち上げ、統率しています。いわゆる「カラー革命」をこのような方法で引き起こそうと望み、その結果としてキューバ革命の成果である社会的諸権利を崩壊させるとともに、所有構造を1959年以前のそれに引き戻し、国民に損失を与え、かつての新植民地支配層を利するものにしてしています。この戦略に伴うメディア戦争においては、皆様のような友人たちを世界中に持つことがキューバにとって不可欠です。独立を守り、より公平な社会を築こうとする善意のキューバ人にとって、皆様からの連帯はかつてないほど、心強い後押しとなっているのです。

この機会をお借りして、私たちの全面的な支持をお約束するとともに、今大会のご盛會を祈念致します。

ニカラグア共和国

クラウディア M. ペレス・ロペス駐日臨時代理大使

ニカラグア国民および和解と国民統一政府、さらに共和国大統領のダニエル・オルテガ司令官とロサリオ・ムリーリョ副大統領にかわり、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）第55回全国大会にお祝いを申し上げます。

みなさんの組織が1955年の設立以来、軍備と核兵器のない世界をめざし、世界平和の強化のために貢献された努力は素晴らしいことで、感謝申し上げます。私たちが人類にとって困難な時代に生きていることを考えると、あなたがたの貢献は本当に貴重なものです。

同時に私たちは、民族自決と主権、平和を守り、

帝国主義政策と侵略とたたかうアジア、アフリカ、ラテンアメリカの人々にあなた方の組織から与えられた支援とご尽力に深く感謝しております。帝国主義の政策と侵略の矛先が私たちの人民にむけられているのは、彼らが地政学的利益を確保するために新植民地主義を再開しようとしているからです。

私たちは、ニカラグア政府と人民を代表して、あなたがたが熱い思いで友情と連帯の絆を強化し、ニカラグアが経験している現実を広く人々に知らせていただいていることはこのうえなく貴重なことと考えており、深く感謝申し上げます。

駐日ニカラグア大使館から、革命的な兄弟の挨拶をおくり、あなたがたの組織がこの第55回全国大会でおこなう活動に重ねて連帯を表明します。みなさんの重要な仕事での成功を願っています。

友愛の挨拶をもって。

南アフリカ共和国

ルラマ・スマッツ・ンゴニヤマ駐日特命全権大使

この記念すべき行事に心からのお祝いを申し上げます。

2019年、私はあなた方の事務所を訪問する機会があり、その際、私たちは相互に関心のあるさまざまな問題について実りある議論を行いました。これらの中で、核兵器のない世界にむけたビジョンをともに分かちあいました。ご存知のように、1995年、故ネルソン・マンデラ前大統領の鋭敏なリーダーシップの下で、南アフリカは自主的に核兵器を放棄しました。このようなことを行った国は南アフリカが初めてであり、核不拡散条約（NPT）の無期限延長を支持することを選択しました。南アフリカは、この条約が引き続き国際の平和と安全に貢献し、核兵器の廃絶を唱導し続けていると固く信じています。

南アフリカはさらに、非同盟運動（NAM）との連帯の強化についてみなさんと共通の関心をもっていることを指摘するのを喜ばしく思います。1961年の発足以来、非同盟運動は、発展途上国の利益、特に植民地主義の根絶をかかげ、民族解放と自決権のための闘争を支持し、世界平和とより公平で公正なグローバル秩序を追求しています。私は、南アフリカが引き続き、皆さん方の組織を支持し協力していることをお伝えしたいと思います。共通の関心ある分野での協力の強化に向けて取り組んでいきましょう。

みなさんの審議が成功裏に行われ、新しい活動方針を論議し決定することを願っています。

こころからの挨拶をもって。

ベネズエラ・ボリバル共和国**セイコウ・イシカワ駐日特命全権大使**

ベネズエラ国民と政府を代表して、日本 AALA の全ての会員の皆さまに友情と連帯のご挨拶を申し上げます。

日本 AALA と会員の皆さまは、自決権という不可譲の権利を持つ世界諸国民との連帯に基礎を置いて、60 年以上にわたり世界平和に向けた闘いを続けて来られました。その素晴らしくたゆみない取り組みに感謝と賞賛を送ります。

資本主義は現在、構造的かつ多面的な危機に直面しています。危機は昨今の新型コロナウイルスの感染拡大で増幅され、生活のあらゆる側面に影を落としています。新自由主義モデルとこの保健危機の影響が生んだ不平等のただ中であって、一方的強制措置—「制裁」という不正確な言い方もされています—が、世界の 3 分の 1 にも及ぶ人々に実行されています。この中にはベネズエラ国民 3 千万人も含まれます。一方的強制措置は、国民の需要に応える能力を対象国政府から削ぎ、人道上深刻な結末を招いています。

世界は、公正さと連帯に基づいた代替的な秩序を求めています。ベネズエラは ALBA-TCP（米州ボリバル同盟—人民貿易協定）の加盟国とともに、団結、主権、発展、連帯という価値に基づいて加盟国間の協力を深めていくというコミットメントを再確認しました。非同盟運動第 1 回国際会議 60 周年を記念したハイレベル会合では、これからも非同盟運動の再活性化を進めていくというベネズエラの固い決意を強調しました。

「世界諸国民 200 周年会議」の最終宣言に謳われているように、命を大切に、平和を守り、諸国民の主権を擁護し、新しい人類共存のモデルをつくるという闘いのために力を合わせましょう。

フィリピン平和連帯協議会 (PPSC)**ロバート・M・コーパス・アントニオ・E・パリス
会長**

第 55 回日本 AALA 全国大会に、熱い兄弟の挨拶を送ります。私たちは、日本 AALA が 66 年間、アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) と各国の加盟組織と協力して、核兵器も外国軍事基地もない平和で公正な世界をめざして活動してこられたことを知っています。

日本 AALA とフィリピン平和連帯評議会 (PPSC) は、他の AAPSO 加盟組織とともに、バンドン精神を高く掲げ、非同盟運動 (NAM) を支持しています。私たちは 2019 年 10 月にバクーでの第 18 回 NAM 首脳会議で確認されたように、NAM が植民地主義

と人種差別、覇権と侵略、外国の介入、およびまたは占領に反対し続けていることに誇りに思っています。アジア太平洋地域に米国などが軍事プレゼンスを続け、中国や北朝鮮、ロシアのほか独立した発展の道をすすもうとする国を軍事的に包囲して脅迫している帝国主義の動きに反対してきました。2 月 1 日のクーデターに起因する軍事支配を終わらせ、民間統治への復帰に向けたミャンマー国民の闘争を支持します。

帝国主義勢力をこの地域から即時撤退させるたたかいは、南シナ海などでの中国の覇権主義に対するたたかいによってさらに強化されます。私たちは、帝国主義と覇権主義の両方に反対します。

日本 AALA 大会が成功をおさめ、総選挙で、非核、非同盟、非軍事化の新しい政府の樹立をめざすみなさんのたたかいが大きく前進することを願っています。

民主平等社会のための全国教授研究者協議会**ソウル大学日本研究所****南基正教授**

皆様とのご縁は 2015 年 5 月の国際シンポジウムをきっかけにしたものでした。日本 AALA の皆様の真摯な姿に心を打たれ、日本の平和運動を信頼し、平和を願う韓国の市民もこれに連帯する必要があると強く思いました。皆様がソウルを訪問される時には、交流会に呼んでいただいたりして、ご縁が続いていることをとても嬉しく思っております。

朝鮮半島では 2017 年の戦争の危機を乗り越え、2018 年の平昌冬季オリンピック・パラリンピックに朝鮮が参加したことを契機に朝鮮半島平和プロセスが開始されました。韓国の呼びかけに北朝鮮が呼応し、朝鮮半島に平和の春がようやく訪れるような気がしました。これに反応し日本の市民社会でも、東北アジア非核兵器地帯化の議論と運動が盛り上がるなど、平和の機運は日本に、そして東アジアに波及していくように思えました。しかしハノイでの朝米首脳会談が成果なしに終わり、平和プロセスは停滞しました。それと共に、米中対立が顕著となり、この地域は再び葛藤の国際政治が主調になりつつあります。その前線に日本の姿が目立つようになっていくことが気がかりです。これに強く反対を唱える日本 AALA の存在が頼もしく思えます。

韓国の文在寅政府は、残り少ない在任期間に朝鮮半島平和プロセスを再稼働させるため、最後の力を振り絞っているように思われます。停戦の形で続いている朝鮮戦争を終戦宣言で終わらせることがその目標です。朝鮮戦争終結なくして、東アジアの平和はありません。朝鮮戦争終結のために、どうぞ力を貸してください。そして、東アジアに平和の共同体を築き上げるために連帯しましょう。

大会で採択された活動方針

I. バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

激動する世界が数世紀に一度の大変革期を迎えるなか、地球環境の保護と多様な文化と生活、人権を守る人民のたたかいが発展しています。私たちは創立以来、AALA 地域の民族解放運動、非同盟運動と連帯してきましたが、激変をはらんだ新しい情勢のもとで、改めてその原点を確認し、独立と自由、平和と民主主義、人権の発展をめざす世界の人々のたたかいに学び、連帯し、新しい日本をめざす運動の糧にしていく必要があります。特定の価値観の押し付けを排し、独自の歴史と文化を発展させている AALA 地域の人々のたたかいを尊重し、交流を深めて、共通の課題で連帯をしていく必要があります。内部でも違った見方を互いに尊重し、活動を認め合い、学習と研究を深めていきましょう。

1. 核兵器と軍事同盟の強化に反対し、東アジアの平和共同体をめざす

世界の反核運動と連帯し、非同盟諸国に核兵器禁止条約の批准推進を訴えます。朝鮮半島の非核化と平和体制移行を支持します。日米軍事同盟の強化に反対し、日米軍事共同作戦に反対します。新安保法制による自衛隊の海外派兵と拠点づくりに反対、ジブチの自衛隊基地の縮小、撤去を求めます。南シナ海やインド洋への自衛隊の派遣や米軍との共同軍事演習に反対します。沖縄の米軍基地建設に反対します。鹿児島県から沖縄県にまたがる自衛隊基地の新設強化に反対します。

国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用して、アジアと世界の平和を阻害し対立の要因となっている日米安保体制と在日米軍基地の役割と実態を明らかにし、軍事同盟に反対し、外国軍基地の撤去を求める各国の人々と連帯し、そのたたかいを研究し学んでいきます。

内政不干渉と紛争の話し合い解決を原則として東南アジア諸国がすすめる ASEAN 共同体の発展に学び、それを東アジア全体に広げる ASEAN のイニシアチブを支持し、「平和・協力・繁栄の東アジアの平和共同体」の実現をめざして、各国の人民と連帯していきます。そのために「戦争するな、どの国も」の国際署名を引き続き広げ、ASEAN や東アジア首脳会議に働きかけていきます。

領土問題などの国際紛争について、国際法にもとづく話し合いによる解決を要求します。南シナ海や東シナ海の軍事化や軍事的対応に反対します。南シナ海問題について当事者による話し合い解決を支持し、南シナ海行動宣言（DOC）の完全で効果的な実行と南シナ海行動規範（COC）の早期実現を求めます。

2. 大国主義と覇権主義を排し、民族自決権と主権を擁護して

国連を中心とする多国間の協力秩序を支持します。大国の圧力や干渉に反対し、主権をまもってたたかう各国人民と連帯していきます。イスラエルによるパレスチナの占領と支配に反対、国家樹立を含むパレスチナ人のすべての権利

回復を支持します。イスラエルへの武器輸出と共同開発に反対し、パレスチナを国家として承認するよう日本政府に要求する署名運動を広げます。米国の支配と干渉とたたかう主権を守る中南米の人々と連帯します。大国が一部の諸国に課している国際法違反の集団的制裁の解除を求めます。

大国化、強国化する中国について、地域の平和と安定を脅かす覇権的な行動を、国際法に基づいて厳しく批判するとともに、軍事力による対応に反対し、外交による是正と解決を求めていきます。日本が犯した過去の戦争への厳しい反省に立って責任を自覚し、日中間で確認された平和の諸原則にたつて両国の善隣友好をめざし、人民レベルの交流をしていきます。

3. 差別と暴力に反対し、人権の発展と公正な社会の建設をめざす

植民地主義と資本主義のグローバル化の下で広がった人種差別と暴力、人権侵害に抗議し是正を求める国際的な運動と連帯します。奴隷貿易と奴隷制、植民地主義の謝罪と賠償を求める国際人権運動を支持し、日本の植民地支配の清算と補償を求める運動に取り組みます。

在日外国人の生活と権利を守る運動をすすめます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動を批判し、人権を守る取り組みをすすめます。国連人権差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校・幼稚園への差別撤廃の運動をすすめます。

男女差別の是正とジェンダー平等をめざす運動に取り組みます。男女平等を促進するため女性差別撤廃 4 署名に取り組みます。

ミャンマーのクーデターでの民主主義破壊と国軍による人民弾圧など権力による人権抑圧を厳しく批判し、人権と民主主義を求める人々を支援します。同時に、各国がかかえるさまざまな人権問題について非同盟運動が繰り返し確認し、国際人権法に定められた諸原則に留意します（注）。

（注）①人権の相互依存性と普遍性＝人権には生存の自由、恐怖からの自由、言論の自由がふくまれ、すべての面にわたって発展させられなければならない②国際社会は、公平かつ平等な方法で、同じ基礎に基づき、同一の強調をもって、人権を総体的に扱わなければならない。国家的及び地域的独自性の意義、並びに多様な歴史的、文化的及び宗教的背景を考慮にいなければならないが、すべての人権及び基本的自由を助長し保護することは、政治的、経済的及び文化的体制の如何を問わず、国家の義務である③したがって人権の促進と改善は、各国の国家主権を尊重し、対話と協力を通じて支援しなければならない、等々。

あらゆるテロに反対します。テロと戦争との悪循環を断ち切るため、国際法と人権に基づく国連中心の政策とテロをうむ土壤の除去に取り組むことをよびかけます。テロを特定の宗教や文化と結びつけることに反対し、異なる文明間の対話と共存の確立に努力します。そのために各国の宗教者との対話や意見交換の機会を作る努力をします。

地球温暖化は自然現象ではなく人類の活動による社会現象です。緊急課題の温暖化防止と再生エネルギーの発展、原発の廃止を要求します。農業分野へのアグリビジネスの拡大と新自由主義ルールの導入によって脅かされた国の食料主権を回復し、持続可能な農業の下で安全な食料を生産、消費するシステムの維持に努力します。国連が採択した「国連家族農業の10年」「小農および農村で働く人々

の権利に関する国連宣言」に応え、世界の農業者と連帯し、提唱された小規模農業と主権の回復を掲げて運動します。TPPや日欧EPA（自由連携協定）に反対します。食健連や農民連などとの共同を引き続きすすめます。

5. 非同盟運動との連帯を強化し、民間レベルでの交流を広げる

創設以来常設書記局のメンバーであるアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）を通じて、非同盟運動との連帯を強化します。そのために非同盟諸国の動向を系統的に研究し、情報発信していきま

す。国際会議への参加や駐日大使館との連携をつうじて、諸国政府との関係を広げます。

東南アジア諸国連合（ASEAN）がすすめる東アジアの平和イニシアチブを支持し、東アジアの平和共同体構築をめざす国際署名を、東アジア首脳会議の議長国政府もしくは、ASEAN事務局にとどけます。ASEAN人民フォーラム（APF）など民間レベルの交流に参加して、連帯を広げます。

日本 AALA ならではの魅力ある文化活動や旅行、国際交流に取り組む。欧米の平和・民主勢力とも交流します。各国の人民との文化交流を重視します。

Ⅱ．コロナ危機をのりこえ、国民の命と暮らしを守るたたかいを進め、憲法9条を守り、生かす平和主義をかかげて

2021年9月に成立した菅政権は、憲法9条の明文改憲を狙って、21年5月、国民投票法改定を国会で強行しました。このような企てを阻止し、憲法9条を基礎にする平和外交によってアジアと世界諸国民との協力・共存をめざします。

コロナの世界的流行（パンデミック）は、2020年初めには日本でも急拡大し、菅政権が成立した9月以降、首相は2回目の「緊急事態宣言」を21年1月に、3回目を4月に、7月に4回目を東京都などに発出しました。営業の自粛は要請するものの業者への補償、医療従事者、医療機関へ経済的補填などは全く不十分で国民は政権を信頼せず、内閣支持率が急落し、7月には30%を切るまですべてになっています。また、国民の6割以上の中止または延期の声を無視して東京オリ・パラを強行開催しました。

日本のメディアでは日米同盟を前提にした対米従属を美化する立場からの歪んだ報道が多く、国民

の平和、基地撤去を求める要求や運動の報道は極めて少ないか、報道していません。東京オリ・パラに対してもオリンピックのパートナーとして開催を前提にした報道になっています。権力の監視という立場で働いている報道関係者、マスコミ労組を激励していくことが私達には必要です。海外の、多くのメディアの、海外諸国の情勢報道も一面的であり、事実に基づく報道を求めます。

①新型コロナウイルス感染症拡大防止など国民の命と暮らしを守るたたかいを進めます。以下の項目について諸団体と共同して行動に参加します。

*医療体制の充実、医療労働者の働く条件改善、医療職員増、医療機関への経済的補填、コロナ禍の自粛要請で困窮する事業者、個人への補償の拡大と充実
*生徒、学生などの教育権の保障、学生・院生の学費の減免、免除、生活補償、文化・芸術に関わる団体、個人への十分な補償

- ②憲法9条の明文改憲に反対、憲法違反の新安法制＝戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回のため、引き続き野党と市民の共闘を支持し、発展させます。今秋の総選挙では自公政権を退陣に追い込み、野党の連合政権の実現に努力します。
- ③共謀罪法は廃止し、特定秘密保護法の実施や、言論、報道にたいする政権の弾圧的介入、武器輸出、軍学共同研究に反対し、「土地利用規制法」の施行に反対します。学会議員員任命拒否の撤回を要求します。
- ④自公政権の歪んだ歴史認識をただし、元「慰安婦」の人権と尊厳の回復を目指す立場から日本軍「慰安婦」についての「河野談話」に基づき日本軍「慰安婦」問題の完全解決を目指します。2015年の日韓両政府の合意の見直しを求める韓国政府の要求に対し日本政府の誠実な対応を求めます。いわゆる徴用工問題も含め植民地支配下の朝鮮民衆に及ぼした深刻な被害と人権侵害の歴史的事実にもとづき、冷静な外交交渉を通じて、真摯な反省と謝罪および適切な補償を実現し、問題の完全な解決を求めます。
- ⑤経済産業省は7月、「エネルギー基本計画」の素案を発表しましたが、原発20数%、石炭火力19%としています。福島原発事故の現状と環境や人命に及ぼす原発の危険性を内外に発信します。原発の再稼働に反対、120万トンを超えるALPS処理水の海洋放出決定の撤回を求めます。原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。原発ゼロ、再生エネルギーの普及に努力します。
- ⑥政府の教育介入に反対し民主教育・平和教育を進めます。特に、歴史教科書等の採択に対する権力的介入（自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ）、道

徳の教科化による教育内容の強制や「教育勅語」の「復権」に反対します。教科書展示会に参加し、反動的な教科書の採択に反対します。今年になってすべての教科書から「従軍慰安婦」「強制連行」を削除させることをねらう教科書攻撃が始まっています。政府権力が教科書で特定用語の使用を禁止するという学問への冒涇、子どもの学ぶ権利の侵害に反対します。来年度から新しい高校教科書が使用されます。現代世界と未来展望が考えられるような教科書の実現をめざし、教科書ネットとともに検討を進め広めます。小学校の35人学級実現に続き、さらなる少人数化と中高での少人数学級実現を求めます。

- ⑦技能実習生制度の改善を求めます。「出入国管理及び難民認定法」（入管法）の改悪に反対します。
- ⑧労働法制の改悪による、派遣

労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。貧困と格差是正を要求します。消費税10%を当面5%に引き下げ、廃止を求めます。75歳以上の高齢者の2割負担の実施、国民健康保険税の大幅引き上げに反対するとともにマクロ経済スライドによる年金の削減を止めさせます。生活を保障する年金制度実現、年金の削減や生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。

- ⑨男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍『慰安婦』問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）に取り組みます。セクハラ、パワハラなど人権侵害根絶、LBGTQ／ジェンダー平等を推進します。

Ⅲ．核兵器禁止条約の署名、批准を求め、核兵器の廃絶と軍事同盟の撤廃をめざして

核兵器禁止条約は、2021年1月に発効し、2021年10月までに85カ国が署名、56カ国が批准しました。このような世界の流れをいっそう進めるため、核兵器廃絶をめざす運動をさらに広げ、非同盟諸国や世界の人々と連帯し、日米軍事同盟を廃棄して非核・非同盟の日本をめざします。

- ①非同盟諸国や世界の人々と連帯し、国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、日米安保条約や在日米軍基地の実態、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、軍事同盟反対や核兵器廃絶での各国人民との連帯と交流を深めます。
- ②唯一の戦争被爆国の国民として被爆者とともに核兵器廃絶の運動に参加します。日本政府と国

会にたいし、核兵器禁止条約のすみやかな調印と批准を求めます。全国の自治体での核兵器禁止条約批准を求める意見書採択の取組みに積極的に連帯していきます。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、すべての非同盟諸国に核兵器禁止条約に参加するよう働きかけます。2022年予定のNPT再検討会議に他団体と協力して参加します。今年7月広島高裁の「黒い雨訴訟」判決が確定した今、すべての被爆者の救済を求めます。「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を進めます。締約国会議にオブザーバー参加を求めます。

- ③玉城デニー沖縄県知事を先頭にした辺野古新基地建設阻止の運動

に連帯し闘いを進めます。また、沖縄の闘いを激励し、連帯・支援するツアーなどを企画します。来年22年1月の名護市長選挙、9月の県知事選挙でオール沖縄の候補を支援します。

- ④横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地の機能強化に反対し、撤去を求めます。沖縄普天間基地でのMV22オスプレイの危険な訓練、横田基地へのCV22オスプレイの配備増、低空飛行訓練など、日本全土での、国民の命と生業を脅かす訓練に強く反対します。厚木基地、木更津の整備基地撤廃を求めます。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。1960年に締結された「日米地位協定」改定を求めます。
- ⑤新ガイドラインによる日米軍事

共同作戦、「中期防衛力整備計画」に基づく大軍拡計画、自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対します。4月の日米首脳会談での共同宣言で「台湾条項」が明示され、また7月に出版された「21年版防衛白書」には初めて「米中関係」に関する節が設けられました。台湾海峡有事になれば日本が集団的自衛権の行使することもありうるとしています。台湾問題では台湾住民の意思を尊重した平和的解決を求めるとともに、軍事的対決を強める沖縄の先島諸島、鹿児島県馬毛島への自衛隊基地建設に反対し、撤去を求めます。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。アメリカ言いなりの武器の爆買いの中止を求めます。武器見本市開催に反対します。

IV. 各国の市民レベルの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を企画し、進めます

- ①各国の平和を求める市民社会・民間組織との連帯を強化し、学者・研究者・運動家の交流を広げ、学習と研究活動を重視します。
- ②コロナ禍で制約があるものの、ASEAN諸国をはじめ世界各国への訪問ツアーを、日本AALA、各都道府県AALAは引き続き企画し、一致した課題での市民レベルの交流を継続します。外国訪問の時には国際署名「戦争するな！どの国も」を持参し、広げます。
- ③各国の駐日大使館との懇談、イ

ベント参加、文化を交流し、日本AALAの歴史・方針・運動を説明し、一致する課題で協力します。

④欧米の平和・民主勢力、市民社会との交流も重視し積極的に展開します。

⑤諸外国の人々との文化交流を広げ、相互理解と友好を深めます。なお、都道府県AALAが、外国の組織、駐日外国大使館などと交流を深め、成果を広めるため、海外ツアーの実施に当たっては必ず本部事務局に連絡します。

V. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2023年）までに5000人の組織実現をめざします。また、全ての都道府県

に組織を確立し強化します。コロナ禍で活動に制約がありますが、委縮することなく活

動を進めます

(1) 世界の運動に確信をもち、AALAの特徴を生かした活動を広めます

- ①複雑化する世界の情勢や展望について学ぶため、学術研究部を中心に学習と研究や交流の機会を設定します。非同盟運動こそ21世紀の歴史を動かす本流であることを学び、広めます。秋庭稔男著『私と日本AALAの60年』、『21世紀を動かす非同盟運動』の学習と普及を更に努めます。各都道府県AALAはオンライン講演会、学習会を企画し、出来るだけ日本AALAとの共催で進めます。
- ②国連憲章、バンドン10原則や非同盟運動そして「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」づくりの学習と「国際署名」活動を進めます。
- ③若者・女性を結集できる学習会やつどい、AALAカフェの取組みを各都道府県AALAで企画します。
- ④平和・友好・連帯などの課題で国際友好団体や各種団体との交流・共同を発展させます。
- ⑤日本AALAならではの文化活動やツアーなどを重視し、AALAの魅力を広めます。

(2) 会員を増やすための行動と教訓を交流し、励ましあって取り組みます

- ①次のような基本的手立てと創意を生かして会員の拡大に取り組みます。
- i. 常に対象者名簿などを整備し、加入書を携帯し、普段の拡大に努めます。
- ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やすとともに、役員には会員になっていただくように働きかけます。

- iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流・親睦を深め、会員拡大に取り組みます。事務局（組織部）作成の「入会のご案内」を活用します。
- iv. 特に若者、女性の加入に力を入れ、組織を活性化します。技術革新が進む今、それらの特技を持つ若い世代に加入を勧めます。
- v. 会員増やしを組織的に進めるため組織部（係）を複数人で作ります。
- ②多様な企画で日本 AALA の活動を思い切って広い層に広げます。会員が必要な外国語習得、また研究を深められるように援助します。
- ③本部事務局（組織部）は「わくわくニュース」を随時発行し、会員増やしの経験交流を行います。すべての県に AALA の組織をつくります。

2. 組織運営における課題と留意すべき点について

大きく動いている世界の動向をめぐって、AALA の中でも様々な認識や見解の違いも生じることは避けられません。私たちは国際連帯組織として、大いに闊達な議論をすることは大切なことであると考えています。その際、異なる意見等に対しても相互理解が深まる方向での節度ある態度が求められます。この点も十分に留意し、会員相互の不信感を助長することのないような組織の運営に努めます。

3. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します

- ①運動の前進と事務局体制を支える財政の一層の充実と強化をめざします。100% 会費の納入をめざし、各都道府県 AALA は会計実務体制を作り納入を促進します。各県 AALA は、役員

- 会で「会費が活動を支える根幹」であることを協議・確認し、会費の請求を定期的に粘り強く行うとともに、長期・高額滞納会員への継続した取組みを進めます。また会員の拡大で財政を確保します。物品や AALA 発行の出版物の販売を促進し財政の強化に努めます。国際活動の展開に当たってはカンパ等で財政を確保します。
- ②専門部の改善と充実をはかります。常任理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に所属するように努め、運動の前進にあたります。各部の会議を定期的に

- 開催し、活動の改善を進めます。
- ③情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう各専門部と事務局が連携を強めます。機関紙の改善、「AALA ニュース」を含むホームページの一層の充実と活用に努めます。
- ④都道府県組織の代表・事務局長・希望者などが参加する会議・学習会（全国学習交流集会）などを多様な形で開催し、活動方針の具体化、経験交流と運動を前進させるために教訓を学びあいます。2022 年後半に開催を予定します。

大会に寄せられたメッセージ一覧 (団体・個人)

キューバ共和国駐日特命全権大使、ニカラグア共和国駐日臨時代理大使、南アフリカ共和国駐日特命全権大使、ベネズエラ・ポリバール駐日特命全権大使、アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）、ネパール AAPSO、スリランカ AAPSO 代表、ベトナム AALA 連帯協力委員会常任幹部会、シモン・ポリバール諸国民平和・連帯協会、パレスチナ PLO/ 人民支援委員会 / AAPSO（連名）、フィリピン平和連帯協議会（PPSC）、キューバ諸国民友好協会（ICAP）、バングラデシュ AAPSO、韓国 南基正 民主平等社会のための全国教授研究者協議会

(海外から 9 組織、4 駐日大使、1 個人)

日本共産党、平和・民主・革新の日本をめざす全国の会、日本中国友好協会、日本ベトナム友好協会、日朝協会、原水爆禁止日本協議会、日本平和委員会、安保破棄中央実行委員会、国民の食料と健康を守る運動全国連絡会、日本民主青年同盟、自由法曹団、全日本民主医療機関連合会、文化団体連絡会議、新日本婦人の会、日本婦人団体連合会、婦人民主クラブ、全国商工団体連合会、全日本年金者組合、全国印刷出版産業労働組合総連合会、全日本教職員組合、全国生協労働組合連合会、全経済産業労働組合、全国農業協同組合労働組合連合会、日本国家公務員労働組合連合会、全国労働組合総連合（全労連）

(国内から 1 政党、24 組織)

退任のあいさつ

有吉 節子 前代表理事



今回、奈良 AALA 理事長で女医さんの宮城先生に日本 AALA の代表理事を引き受けていただき感謝いたしております。私は2年前に代表理事をお引き受けした時は、あれも、これもしたいと張り切っておりましたが、残念なことにコロナ禍で動きがとれなくて申し訳ありませんでした。今後は顧問として、また国際部員として頑張りたいと思っています。よろしくお願ひいたします。

私は日本 AALA が大好きで、大切に思っています。今、世界的なコロナ禍でどの国の人もマスクに手洗い、三密を避ける、共通のコロナ対策の姿を見ると、国の違いや人種を越えた親近感と連帯感を感じます。しかし一方コロナ禍を機に深刻な分断策動で対立があり、いつ紛争に発展するか不安があります。このような世界の動きのあるときだからこそ「どの国も人間の尊厳が守られ民主主義が保障されるための国際的非同盟中立連帯運動」が求められているときはないと思います。まさに日本 AALA は、AAPSO の一員として非同盟諸国首脳会議、オブザーバー参加出来る唯一の民間組織ですから、日本 AALA 連帯委員会の果たす役割は大きいと思います。だからこそ、国内でも、最も存在感のあるものにしていかねばならないと私は痛感しており

ます。

この日本 AALA 連帯委員会に誇りとロマンを持って、会員拡大を大いにしようではありませんか。

私は現在 88 歳。残された人生、楽しみながら学習のみならず、会員拡大、署名も集め、出来ることなら、「戦争するな、どの国も」の署名を、ASEAN 議長国へ提出するツアーを組織し、「その実現を目標に生きていきたい」ことを表明いたしまして、日本 AALA 連帯委員会代表理事退任のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

佐川 徹二 前事務局次長



2013 年 7 月 27 日から 28 日まで、新宿区の日本青年館で開催された第 51 回定期大会から本部事務局に入り、皆さんにお世話になりました。ありがとうございました。

みなさんに支えられながら、ご指導をいただきながらなんとか、8 年間の経ちました。全国の AALA のみなさんにはご迷惑をかけながら、の 8 年間でした。特にこの数年間、本部事務局は野本

事務局長を先頭に一丸となって活動してきました。(株) オスパールの解散が大仕事でした。オスパール・コーヒーの在庫がなくなり、会社の解散が一息ついたころ、新型コロナウイルスが地球をとりまきました。オスパールの解散と新型コロナウイルスのまん延との順番が変わっていたら大変でした。

新型コロナへの対応は、事務所が東京・新宿だったことも併せて、みなさんにもご心配をおかけしましたが、最小限の出勤者と出勤時間で対応し、なんとか感染者を出さずに推移しています。感染者は出さずに済んだのですが、今度は事務所を引越さなければならなくなりました。大家さんのご厚意で現在のところに無事移転できました。スペース的には難がありますが、その分家賃が幾分か下がってきました。事務所移転緊急募金は 250 人を超える皆さんのご支援で 120 万円を超える募金が集まり、引越が無事終了しました。ありがとうございました。

港区からは移りますが、本部事務局での事務局長を先頭とした経験を下に、微力ながら日本 AALA を支えていきたいと思えます。日本 AALA を大きくするために努力していきたいと思えます。お世話になりました。ありがとうございました。

1月号予告

定期大会での発言(要旨)を掲載します。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)